

ヴァッター二会長ありがとうございます。福原会長、ザッパ会長今回このように私に話す機会を与えてくださり、誠にありがとうございました。今まで色々なお話が出てきましたが、非常に興味深い話が出てきました。ここからいくつかのスローガンを引き出すことが出来るのではないかと思います。イタリアで日本が、日本でイタリアが存在するようにならなくてはなりません。つまりお互いの貿易関係がさらに増加していかなければならないということです。世界中の経済が大きな危機に見舞われました。それについては色々とお話がありましたし、ようやく我々はその危機から脱出しつつあるということですが、なるべく早くこの危機を脱出してほしいと思います。しかしこうした経済危機の中で先程申し上げましたように日本、イタリアの関係を強化していくことは可能だと思います。経済危機から脱した社会は危機前の社会とは大きく違ったものになると思います。世界的に相互依存が大きくなると思います。もっと倫理観のあるバランスの取れた国になって欲しいと願っております。そしてまたもう少しコーディネートされた調和の取れた社会であって欲しいと思います。我々は世界全体的な様々なツール、原理、監視体制を強化する必要があるのではないかと、つまり独自ではなく世界共通のルールが必要だということです。こうした文脈の中でイタリア日本の経済状況をもう少し考えてみたいと思います。

イタリアと日本は大きな類似点を持っております。例えば、ドイツと同様に先進国の中では生産産業が大きな位置を占めている国であります。また非常に珍しいのですが、中小企業を基盤とした生産体制を持っています。中小企業の占める割合はイタリアでは全体の95%、日本でもだいたい同じような数字だったと記憶しております。2国とも世界の中で民間の貯蓄率が高い国であり政府の負債が高い国であります。そして両国ともまた家庭レベルにしましては負債レベルが低いというのも特徴です。また2国とも輸出中心の経済です。こういった様々な共通の要素があるということで2国とも同じような状況で世界的に見れば、この危機に対しては怪我が少なく脱出することが出来るのではないかと思います。日本とイタリア、お互いの国での存在感を高める為にはまずこの類似性をどのように評価していくかということです。危機の後の世界はお互いに相互依存が高い社会になっております。ですから、こういったイタリアと日本の類似性といったものを経済、生産の面にどのようにつなげていくかが重要になるかと思います。どのような法則を使って、お互いの類似点を翻訳していくというのが我々の役目でもあるかと思いますが、やはりお互いの輸出を増加させていくというのも大切かと思います。私の前の方々からもそういうお話がありました。また様々な協定を結び、輸出の為の障壁を破ることも重要です。それと同時にお互いに直接投資を考えていく、これを非常に重要な要素として経済開発のダイナミックスの為の直接投資を考えていくことが必要だと思います。イタリアは海外投資の受け入れ先としてはあまり素晴らしい過去は持っていないかもしれませんが、過去におきましては、海外からの金融投資家からの投資があったわけですが、イタリアの企業を買収するという目的での投資が多かったわけですが、最近の2008年の投資の数字を見ますと、世界ランキング9番、つまり直接投資という形での金融融資する能力として23位となります。新しい生産活動を行うために海外に住む人たちが新しい生産拠点を作るといった意味での海外投資対象国といった意味ではまだ下になるわけです。こうした海外投資

誘致に対しての準備を努力していくべきだと思います。お金だけではなく、その投資家に対し、我々の国でロケーションを探すということをお納得させる条件を出していくこと、そして時間的にも短い時間で管理していくということ、イタリアでは非常に時間がかかりました。今までの絆、そして行政からの長い首かせから出るのは時間がかかりましたけれど、海外からの直接投資というものを現在は優先目標として考えておりました、イタリアが危機後、更に強化して出て行くための大きな優先目標として捉えております。私どもはこの海外投資を仕事としているわけですが、様々な政府機関、民間企業と手を組みましてこのテーマの推進を行っております。イタリア貿易振興会などの政府機関の中には我々とともに海外直接投資を行っている機関があります。そして日本企業を始めとする海外企業、イタリアに直接投資をしても良いという方に何を提供できるかをお話したいと思います。

また、我々は新しいツールを我々は提供しております。それはイタリアの開発契約というツールでございます、どのようにどこに投資をするのかというものです。昔からプログラム契約という10年来のツールがございます。これはイタリアの投資家に向けて考えられたものであります。しかしこれは海外からの投資化には対応できないわけです。しかしこの新しいツールである開発契約というのはイタリア投資家だけでなく、海外投資家にも優位な条件で様々な助成策を提供することが出来ます。また過去に比べますとプログラム契約というのは時間がかかったのですが、申請してから助成あるいは奨励が受けられるまでにだいたい1年半くらいかかりました。しかし、この開発契約は長くても6ヶ月であり、大幅に時間を節約することが出来ました。また私がおりますインヴィタリアでは国の中で海外投資家にとって興味深い地域を特定化していきます。例えばエネルギー分野です。再生可能エネルギーなどは10年ほど前から行われてきておりますが、それを強化していくこと、またもう一つの分野としてはロジステックな問題、これはイタリアの地理的問題にかかわることです。

そしてもう一つのハイライトな問題としては観光があります。これは我々の経済の大きな礎にもなると思います。こうした分野におきまして、我々は様々な分析やベンチマーキングを行っております。日本について考えてみますと、昨年三菱東京UFJ銀行とわれわれインヴィタリアは協定を結び、イタリアに投資する日本投資家のサポートを行ってくださることとなりました。これはわれわれにとっては非常に重要なことで明日、セミナーを実施予定ですのでご興味のある方は是非ご来場ください。どのようなプロジェクトが投資の対象となるかをお知らせしたいと思います。ということで、JBGがこれからもイタリア・日本の交流の為の貢献をさらに続けていっていただきたいと思っております。生産システムだけでなく、お互いの国がお互いを理解し、それが経済活性化につながるようにしていきたい。こういった意味でJBGには非常に感謝しております。